

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社

コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗本 弘嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 岡山 俊雄

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	32,125	△23.5	1,994	△55.8	2,354	△46.8	1,463	△40.9
21年3月期第3四半期	41,981	—	4,508	—	4,427	—	2,476	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	45.87	—
21年3月期第3四半期	75.54	—

※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。

※21年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、前年同四半期とは適用される会計基準が異なることから「—」としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	59,054	48,736	81.3	1,503.50
21年3月期	57,385	47,676	81.8	1,470.74

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 47,985百万円 21年3月期 46,940百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,300	△13.8	3,150	△23.2	3,550	△9.3	2,100	28.0	65.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 33,917,088株 21年3月期 33,917,088株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,001,310株 21年3月期 2,000,750株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 31,915,990株 21年3月期第3四半期 32,783,315株

※平成20年11～12月に会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,000,000株を取得しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

国内外の経済は、各国の景気刺激策の効果もありアジアでは内需中心に回復しつつありますが、その他の地域におきましては、持ち直しつつあるものの緩やかな回復ペースとなっています。さらに日本におきましては、雇用情勢の悪化や海外経済の不透明さ及び円高基調で推移しつつある為替リスク等依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当企業グループは、新規受注の獲得及び海外市場展開の強化等により売上の拡大を図る一方、昨年度の第4四半期からグループの総力をあげた緊急収益改善策を継続して実施し、収益の改善に努めてまいりました。

これらの結果、グループ全体での売上高は321億2千5百万円（前年同四半期比23.5%減）、営業利益は19億9千4百万円（前年同四半期比55.8%減）、経常利益は23億5千4百万円（前年同四半期比46.8%減）、四半期純利益は14億6千3百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①軸受機器

自動車向け製品につきましては、政府の環境対応車への税制優遇及び買い替え奨励金制度の効果による対象車の好調な販売等に支えられ、国内外メーカーの生産は回復傾向にあります。加えて、当社としても新規受注獲得の営業活動と新用途開発に向けた積極的な取り組みを行ってきたことから、業績は回復基調で推移しました。一般産業機械向け製品につきましては、新用途開発と社会インフラ関連需要の獲得に向けた積極的な取り組みを行ってまいりましたが、国内における新規設備投資等の伸び悩みにより、市場環境は依然厳しい状態にあります。この結果、軸受機器セグメントの売上高は196億6千7百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

②構造機器

橋梁向け製品につきましては、大型プロジェクトが一段落したことにより売上は減少しました。建物向け製品につきましても、工場・マンション等の建設需要の低迷から売上は減少しました。この結果、構造機器セグメントの売上高は73億4百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

③建築機器

ビル向け製品につきましては、ウィンドーオペレーターの新規物件は減少しましたが、リニューアル需要や自然換気・遮光装置であるエコシリーズ製品が寄与したことなどにより売上が増加しました。一方、住宅向け製品は減少しました。この結果、建築機器セグメントの売上高は41億4千4百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

④その他

子会社による伝導装置及び機械要素部品等の売上高は10億8百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は16億6千8百万円増加し、純資産が10億6千万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.5ポイント減少し81.3%となりました。増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が28億3千1百万円増加、有価証券が5億円増加、商品及び製品が4億7千8百万円減少、仕掛品が2億7千9百万円増加、原材料及び貯蔵品が2億6千万円減少等であります。固定資産では有形固定資産が合計で7億4千万円減少、投資有価証券が13億4千万円増加、その他に含まれる定期預金が15億円減少等であります。

負債は6億8百万円増加しております。主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の3億1千3百万円増加、未払法人税等の3億2千3百万円増加、賞与引当金の5億1千3百万円減少等であり、固定負債では退職給付引当金の1億円増加等であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローは44億円の収入となっております。内訳の主なものは、増加要因としては税金等調整前四半期純利益23億4千5百万円、減価償却費17億1千4百万円、たな卸資産の減少額4億9千1百万円、仕入債務の増加額3億1千1百万円等であり、一方減少要因としては貸倒引当金の減少額3億2千6百万円、法人税等の支払額4億8千9百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億9百万円の支出となっております。これは主に、増加要因としては有価証券の売却及び償還による収入5億円、定期預金の払戻による収入15億円等であり、一方、減少要因としては有価証券の取得による支出9億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出9億5千1百万円、投資有価証券の取得による支出7億2千万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億9千3百万円の支出となっております。これは主に配当金の支払9億6千万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて28億3千3百万円増加し、107億5千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

軸受機器事業につきましては、国内及び欧米において業績は回復しつつありますが、当面予断を許さない環境にあります。引き続き、中国やインド等の新興国需要の開拓、新製品の投入と新用途の開発、徹底したコストダウンにより、業績の向上に努めてまいります。構造機器事業につきましては、建物向け製品の受注は建設不況の影響を受け、厳しい環境となっておりますが、今後も当社の免震・制振の総合メーカーとしての強みを生かした受注活動をすすめる、売上の拡大に努めてまいります。利益面につきましては、一部原材料価格の上昇が見込まれますが、徹底した原価低減活動により利益の確保に努めてまいります。建築機器事業につきましては、引き続き厳しい環境が続くものと思われませんが、自然換気・遮光装置であるエコシリーズ製品の新規引合いが増加傾向にあり、加えて原価低減等をすすめることにより、利益の確保に努めてまいります。

これらの結果、グループ全体での売上高は443億円、経常利益は35億5千万円を予想しております。なお、この予想につきましては、第3四半期の業績及び最近の動向を勘案し、平成21年11月5日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。内容につきましては、本日（平成22年1月29日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

・在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、為替相場の一時的な変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に反映させるため、期中平均相場による換算方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は138百万円増加、営業利益は3百万円増加、経常利益は0百万円増加、税金等調整前四半期純利益は0百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,995	7,163
受取手形及び売掛金	14,297	14,269
有価証券	1,783	1,282
商品及び製品	1,806	2,284
仕掛品	2,280	2,000
原材料及び貯蔵品	1,179	1,440
その他	1,241	1,276
貸倒引当金	△83	△79
流動資産合計	32,500	29,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,008	6,949
機械及び装置(純額)	4,109	4,450
土地	3,596	3,605
その他(純額)	1,078	1,527
有形固定資産合計	15,792	16,533
無形固定資産		
無形固定資産	282	287
投資その他の資産		
投資有価証券	7,101	5,761
その他	3,570	5,689
貸倒引当金	△193	△524
投資その他の資産合計	10,478	10,926
固定資産合計	26,553	27,747
資産合計	59,054	57,385

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,101	4,787
短期借入金	0	0
未払法人税等	709	385
賞与引当金	319	832
役員賞与引当金	75	95
その他	1,804	1,443
流動負債合計	8,009	7,544
固定負債		
長期借入金	0	1
退職給付引当金	1,313	1,212
役員退職慰労引当金	73	83
負ののれん	12	16
その他	908	851
固定負債合計	2,307	2,164
負債合計	10,317	9,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,474
利益剰余金	32,475	31,969
自己株式	△2,727	△2,727
株主資本合計	47,807	47,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631	174
為替換算調整勘定	△453	△535
評価・換算差額等合計	177	△361
少数株主持分	751	735
純資産合計	48,736	47,676
負債純資産合計	59,054	57,385

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	41,981	32,125
売上原価	27,575	21,409
売上総利益	14,405	10,715
販売費及び一般管理費	9,897	8,720
営業利益	4,508	1,994
営業外収益		
受取利息	73	43
受取配当金	115	61
助成金収入	—	152
その他	146	162
営業外収益合計	334	419
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	18	11
為替差損	336	18
その他	57	26
営業外費用合計	415	59
経常利益	4,427	2,354
特別利益		
固定資産売却益	—	39
貸倒引当金戻入額	45	14
受取保険金	213	63
特別利益合計	258	116
特別損失		
固定資産処分損	52	35
投資有価証券評価損	496	90
その他	41	—
特別損失合計	591	125
税金等調整前四半期純利益	4,094	2,345
法人税等	1,532	867
少数株主利益	85	14
四半期純利益	2,476	1,463

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	13,462	11,894
売上原価	8,949	7,672
売上総利益	4,513	4,222
販売費及び一般管理費	3,142	2,911
営業利益	1,370	1,310
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	36	19
助成金収入	—	40
その他	38	25
営業外収益合計	84	102
営業外費用		
支払利息	△0	0
売上割引	6	3
為替差損	356	22
その他	40	13
営業外費用合計	403	40
経常利益	1,052	1,373
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	2
貸倒引当金戻入額	15	5
受取保険金	100	4
特別利益合計	115	12
特別損失		
固定資産処分損	10	16
投資有価証券評価損	117	—
特別損失合計	128	16
税金等調整前四半期純利益	1,039	1,369
法人税等	336	469
少数株主利益	18	18
四半期純利益	684	880

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,094	2,345
減価償却費	1,763	1,714
負ののれん償却額	△2	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	220	97
受取利息及び受取配当金	△188	△105
支払利息	3	2
固定資産売却損益 (△は益)	—	△39
固定資産処分損益 (△は益)	52	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	496	90
売上債権の増減額 (△は増加)	2,069	△29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358	491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△761	311
その他	△355	201
小計	7,081	4,786
利息及び配当金の受取額	192	105
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△3,058	△489
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,212	4,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△999
有価証券の売却及び償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△2,520	△951
有形固定資産の売却による収入	19	85
投資有価証券の取得による支出	△589	△720
投資有価証券の売却による収入	530	5
定期預金の払戻による収入	—	1,500
子会社株式の取得による支出	△31	—
貸付金の回収による収入	5	3
その他	△66	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	45	—
配当金の支払額	△1,259	△960
少数株主への配当金の支払額	△19	△10
自己株式の取得による支出	△1,302	△0
リース債務の返済による支出	△4	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,542	△993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,142	2,833
現金及び現金同等物の期首残高	7,298	7,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,155	10,759

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	軸受機器 (百万円)	構造機器 (百万円)	建築機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,880	3,425	1,639	517	13,462	—	13,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	—	2	(△2)	—
計	7,883	3,425	1,639	517	13,465	(△2)	13,462
営業利益	589	585	157	38	1,370	—	1,370

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	軸受機器 (百万円)	構造機器 (百万円)	建築機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,638	2,616	1,375	264	11,894	—	11,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	3	6	(△6)	—
計	7,641	2,616	1,375	268	11,900	(△6)	11,894
営業利益又は損失 (△)	1,048	278	30	△46	1,310	—	1,310

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	軸受機器 (百万円)	構造機器 (百万円)	建築機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,915	8,682	4,742	1,642	41,981	—	41,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	0	11	18	(△18)	—
計	26,922	8,682	4,742	1,653	42,000	(△18)	41,981
営業利益	3,210	861	346	90	4,508	—	4,508

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	軸受機器 (百万円)	構造機器 (百万円)	建築機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,667	7,304	4,144	1,008	32,125	—	32,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	0	60	69	(△69)	—
計	19,676	7,304	4,144	1,068	32,194	(△69)	32,125
営業利益又は損失 (△)	1,145	615	243	△10	1,994	—	1,994

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器……オイルレスベアリング
- (2) 構造機器……免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他……上記(1) (2) (3) に属しないもの

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、軸受機器で108百万円、構造機器で11百万円、建築機器で3百万円、その他で3百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の軸受機器の売上高が138百万円増加、営業利益が3百万円増加しております。なお、構造機器、建築機器及びその他に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,746	858	315	543	13,462	—	13,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	795	21	2	56	876	(△876)	—
計	12,541	879	317	599	14,339	(△876)	13,462
営業利益又は損失(△)	1,205	77	△41	128	1,370	—	1,370

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,218	732	382	560	11,894	—	11,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	626	8	—	20	655	(△655)	—
計	10,845	740	382	580	12,549	(△655)	11,894
営業利益	1,151	22	0	136	1,310	—	1,310

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,660	2,910	1,571	1,838	41,981	—	41,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,461	88	4	159	2,713	(△2,713)	—
計	38,122	2,998	1,576	1,997	44,695	(△2,713)	41,981
営業利益	3,727	233	85	462	4,508	—	4,508

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,856	1,857	1,014	1,397	32,125	—	32,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,359	17	2	78	1,458	(△1,458)	—
計	29,216	1,874	1,016	1,475	33,583	(△1,458)	32,125
営業利益又は損失(△)	1,864	△76	△36	242	1,994	—	1,994

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北 米：アメリカ、カナダ
 - 欧 州：ドイツ、フランス、チェコ
 - アジア：中国、タイ
3. 区分の欧州とアジアは、従来、その他と表示しておりましたが、前第1四半期連結累計期間より重要性が増したため分けて表示しております。
4. 会計処理の方法の変更
- 前第3四半期連結累計期間
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で127百万円減少しております。
- 当第3四半期連結累計期間
(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)
- 「定性的情報・財務諸表等」4.(3)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、北米が94百万円増加、欧州が16百万円減少、アジアが61百万円増加し、営業利益は、北米が4百万円減少、欧州が2百万円減少、アジアは10百万円増加しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	780	351	1,081	11	2,225
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	13,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	2.6	8.0	0.1	16.5

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	774	557	962	21	2,315
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	11,894
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	4.7	8.1	0.2	19.5

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,771	1,921	3,319	30	8,043
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	41,981
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.6	4.6	7.9	0.1	19.2

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,944	1,612	2,642	50	6,250
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	32,125
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.1	5.0	8.2	0.2	19.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北 米：アメリカ、カナダ
 欧 州：ドイツ、フランス、チェコ
 アジア：中国、タイ
 その他：上記区分以外
 3. 区分の欧州とアジアは、従来、その他に含めて表示しておりましたが、前第1四半期連結累計期間より重要性が増したため分けて表示しております。
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 5. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が北米において89百万円増加、欧州において10百万円減少、アジアにおいて57百万円増加、その他において1百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,077	24.1	19,955	61.4	19,667	61.2	2,365	26.3
構造機器	5,205	60.3	7,832	24.1	7,304	22.7	5,734	63.7
建築機器	998	11.6	3,767	11.6	4,144	12.9	621	6.9
その他	344	4.0	943	2.9	1,008	3.1	279	3.1
合計	8,625	100.0	32,498	100.0	32,125	100.0	8,999	100.0

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,448	34.6	25,824	61.2	26,915	64.1	2,357	23.2
構造機器	5,445	54.6	9,946	23.6	8,682	20.7	6,709	65.9
建築機器	651	6.5	4,698	11.1	4,742	11.3	607	6.0
その他	427	4.3	1,722	4.1	1,642	3.9	507	5.0
合計	9,972	100.0	42,192	100.0	41,981	100.0	10,182	100.0

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,448	34.6	29,555	59.0	30,925	60.1	2,077	24.1
構造機器	5,445	54.6	11,926	23.8	12,165	23.7	5,205	60.3
建築機器	651	6.5	6,601	13.2	6,254	12.2	998	11.6
その他	427	4.3	1,985	4.0	2,069	4.0	344	4.0
合計	9,972	100.0	50,068	100.0	51,414	100.0	8,625	100.0